

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04129

研究課題名(和文) 農山村への/からの地域移動とジェンダー

研究課題名(英文) Gender and Regional Migration from/To Rural Areas

研究代表者

水垣 源太郎 (Mizugaki, Gentaro)

奈良女子大学・人文科学系・教授

研究者番号：10294274

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、性、生年、年齢、出身地域による地域移動傾向の確認、とくに地方からの地域移動(移出)および地方への地域移動(移入・帰郷・人口還流)に影響を及ぼす要因の特定とそのプロセスの確認を行うことを目的として、アグリゲート水準の複数の公開データに基づく統合的データベース構築、個人水準の公開データを利用した統合的データベース構築とこれらに基づく統計的分析を行った。その結果、(1) 地方からの地域移動(移出)への男女差が消失する一方で、地方への地域移動(移入・帰郷・人口還流)には男女差が存続していること、(2) 帰郷の男女差は性別職域分離と職種の地域的偏在によってもたらされていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方圏から都市圏への人口流出や地方圏への人口還流(いわゆるUターン、Iターン、Jターン、Oターン)については、多くの研究の蓄積がなされてきたが、日本の女性や家族の移動に関する研究は乏しく、欧米の知見の妥当性も十分に検証されてこなかった。本研究の学術的意義は人口流出や人口還流に関するジェンダー要因を明らかにした点にある。

日本の農山村コミュニティは、人口減少と少子高齢化により、深刻な存続の危機に直面している。人口の地域移動はそうした危機をもたらす直接的要因の一つである。本研究の知見はこうした状況の解明と政策的対応にも貢献すると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This research aims to confirm regional migration trends by sex, generation, age, and region of origin, and to identify factors that affect regional migration (emigration) from rural areas and regional migration to rural areas (immigrants, homecomings, and population repatriation). For the purpose, we constructed an integrated database based on aggregate-level open data, constructed an integrated database using individual-level data, and conducted statistical analysis based on these. As a result, (1) while the gender gap in regional migration (emigration) from rural areas has disappeared, the gender gap in regional migration (immigration, homecoming, population repatriation) to rural areas persists, and (2) the gender gap in returning home is brought about by gender occupational segregation and regional uneven distribution of occupations.

研究分野：社会学

キーワード：地域移動 人口移動 ジェンダー 女性 地域労働市場

1. 研究開始当初の背景

我が国の農山村コミュニティは、人口減少と少子高齢化により、深刻な存続の危機に直面している。人口の地域移動はそうした危機をもたらす直接的要因の一つである。地方圏から都市圏への人口流出や地方圏への人口還流（いわゆる U ターン、I ターン、J ターン、O ターン）については、多くの研究の蓄積がなされている。例えば、U ターンは就職後数年以内の転機に地方圏出身の単身者・夫婦子無し世帯のみが実行しうる選択肢であること、妻の出身都道府県が同じかどうかに関し強く影響されること、若い世代ほど U ターン率・地元残留率が高いことなどが明らかになっている（江崎, 1999; 江崎他, 2000; 江崎他, 2007）。さらに最近では、離島や山間部における若年層とくに夫婦子有り世帯の U ターンや I ターンが増加しており、そうした経験に基づく実践的な提案もなされている（藤山, 2015）。

地域移動の研究は、地理学、人口学、経済学、社会学の各分野において発展してきたが、そのいずれもが地域移動におけるジェンダー要因の重要性を指摘してきた。欧米では、女性の地域移動は男性のそれに比べて複雑であり、未婚女性と有配偶女性とでは地域移動の経済的地位への効果が正反対になるとの報告がある（Chattopadhyay, 1998）。また、有配偶女性の夫婦移動は、夫の経済的地位の上昇と妻の経済的地位の低下をもたらすため、妻は個人の経済的利益よりも家族との移動を優先している（Boyle et al., 1999）。地域移動後の妻の就業は妻の性別役割分業観に規定されており（Shihadeh, 1991）、移動先での就業可能性が地域移動の有無それ自体に影響を与えているとも考えられる。山本努は、U ターンの動機に性差があり、男性は「イエ」、女性は「結婚・子育て」であると指摘している（山本, 2013）。このように、地域移動は性別によってその要因も意思決定プロセスも異なるため、地域移動研究にとってジェンダー要因の考慮は不可欠である。

それにもかかわらず、日本の女性や家族の移動に関する研究は乏しく、日本における欧米の知見の妥当性も十分に検証されてこなかった（千年, 2006）。2014年に「日本創成会議」は、最近の国勢調査における社会増減率と東京一極集中の仮定に基づいて、20～39歳の女性の半減により全国市町村の約半数が「消滅」する可能性があるとして発表して注目を集めた。しかしそこで前提される20～39歳女性の地域移動プロセスは明らかではない。

農山村に関する地域移動についても同様であり、人口流出や人口還流に関するジェンダー要因の系統的な検討はほとんどなされていない。その原因の一つは、女性の地域移動が男性のそれと比較して複雑であるために、従来の大規模統計データが分析に耐えるほど十分なケース数を提供できなかったことにある。また有配偶女性の移動が非自発的な随伴移動とみなされ、自発的な夫婦移動と明確に区別されてこなかったという経緯もあろう（千年, 2006）。それだけに、日本における女性の地域移動の要因や、移動をもたらす社会経済的地位および社会的ネットワークへの影響については、議論の根拠となるべき経験的データの収集とそれに基づく検討が必要である。

(引用文献)

Boyle, P. and K. Hafacree (eds.), 1999, *Migration and Gender in the Developed World*, New York, Routledge.

Chattopadhyay, A., 1997, "Family Migration and the Economic Status of Women in Malaysia", *International Migration Review*, 31(2): 338-352.

江崎雄治, 2007, 「地方圏出身者の U ターン移動」『人口問題研究』63(2): 1-13.

江崎雄治・荒井良雄・川口太郎, 1999, 「人口還流現象の実態とその要因—長野県出身男性を例に—」『地理学評論 Ser. A』72(10): 645-667.

江崎雄治・荒井良雄・川口太郎, 2000, 「地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身者の事例—」『人文地理』52(2): 80-93.

藤山浩, 2015, 『田園回帰 1%戦略: 地元の人と仕事を取り戻す』農山漁村文化協会.

水垣源太郎, 2015, 『下市町出身者の意識調査報告書』(速報 A 版).

徳野貞雄, 2011, 『生活農業論—現代日本のヒトと「食と農」』学文社.

山本努, 2013, 『人口還流 (U ターン) と過疎農山村の社会学』学文社.

2. 研究の目的

本研究は、以上のような背景と関心に基づき、性、生年、年齢、出身地域による地域移動傾向の確認、とくに地方からの地域移動（移出）および地方への地域移動（移入・帰郷・人口還流）に影響を及ぼす要因の特定とそのプロセスの確認を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は次のような作業と検討を行った。

(研究 I) アグリゲート水準の複数の公開データに基づく統合的データベース構築と再分析、

- (研究Ⅱ) 個人水準の公開データを利用した統合的データベース構築と二次分析、
(研究Ⅲ) 以上のデータベースに基づく分析と総合的考察。

4. 研究成果

本研究の結論は、(1) 地方からの地域移動(移出)への男女差が消失する一方で、地方への地域移動(移入・帰郷・人口還流)には男女差が存続していること、(2) 帰郷の男女差は性別職域分離と職種の地域的偏在によってもたらされている、ということである。

(1) 日本の地域移動の世代差と男女差

一般に、地域移動(以下、移動)は、進学、就職、結婚、転職、引退などライフコースの節目に生じる。もっとも移動量が大きいのは15歳から30歳までの時期である。

そこでまず、1946年生まれから2000年生まれまでの年齢5歳階級別人口の男女比(=男/女)を都市、地方別に確認した(図1、図2)。ここで「都市」とは、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪の7都府県、「地方」はそれ以外の道県としている。その結果、都市にはかつて男性が多く地方には女性が多かったこと、2つめは、都市と地方のどちらにおいても、20~24歳における男女比が若い世代になるにつれて1に近づいていることが明らかとなった。

一般に、人口の増減は自然減および社会増減の両方によって決まるが、15~19歳から20~24歳までの変化は社会増減、なかでも地方から都市への地域移動によるものである。そこで1990年の20~24歳人口に占める女性の割合と2015年の20~24歳人口に占める女性の割合との差分を確認したところ、地方において女性の割合が減少し都市に集中していることがわかった(図3)。つまり、地方から都市への移動量は男性では減少、女性では増大傾向にある。

(2) 中学高校卒業後の移動に関する世代別の傾向とその要因

「社会階層と社会移動に関する全国調査」のデータを用いて、1956年生まれから1985年生まれの世代を対象に、世代による男女のパターンの変化の要因を検討した。

まず、中学や高校を卒業した後、出身地で就職する、あるいは専門学校や短大、大学などへ進学する者を「地元」、他の都道府県で就職・進学する者を「他出」とし、15歳時に居住していた都道府県(以下、出身地)が地方である者(地方出身者)について、世代別男女別の移動傾向を確認した(図4)。その結果、1956-1960年生まれの世代では7割の女性が地元で進学・就職していたが、これが1981-1985年生まれの世代では5割弱に低下し、都市や他の地方へ移動する割合が高くなっていることがわかった。

次に、他出が起きる確率に、性別や出身家庭の暮らし向き、中学時代の成績や最終学歴がどのように影響を与えているかについて、ロジスティック回帰分析を行った(表1)

その結果、地方出身者について、性別が影響を与えているのは、1956~1960年生まれの女性の場合だけであることがわかった。その後、1961~1965年生まれ以降の世代になると、性別の違いは有意ではなくなり、中学校での成績がよいかどうか、最終的に大学を目指しているかどうかといった学業成績や最終学歴など教育要因の影響が強まっている。ただし、1966~1970年生および1971~1975年生の世代については、バブル期の影響もあり、出身家庭に経済的な余裕があるかどうかといった階層要因が影響を及ぼしている。

つまり、地方の場合、男女ともに成績がよく大学進学を目指す者が他地域へ移動するようになり、地方からの地域移動は性差の問題から教育の問題へ変わったことが示唆される。その変化は1970年代後半から1980年代前半に生じたと推察される。

(3) 地方出身者の帰郷就職傾向とその要因

ここでは、中学・高校卒業後、他の都道府県で進学した地方出身者が出身地に戻って就職(帰郷)する要因について考察した。具体的には、帰郷する確率に、世代や性別、学歴、正規職、職種(専門管理事務職/ホワイトカラー)がどのように影響を与えているかについてロジスティック回帰分析を行った(表2)。その結果、帰郷するかどうかに影響を及ぼす要因が男女で異なることがわかった。

まず男性の帰郷には学歴、正規職、職種が影響を及ぼしている。大学・大学院進学者は高校・専修学校・高専・短大進学者に比べて帰郷する傾向がある。また専門管理事務職が地元であれば帰郷する傾向があり、正規職がなければ帰郷しない。

これに対して、女性の場合に有意な影響を及ぼすのは、学歴や正規職かどうかではなく、地元で専門管理事務職として働けるかどうかである。そうした職種が地方であれば帰郷する確率が高くなる。その際、結婚や出産のタイミングは帰郷にはほとんど影響を及ぼさない。

つまり、現在進行している専門・管理・事務職の都市集中は地方出身女性の帰郷を抑制していることが示唆される。

(4) 性別職域分離と職種の地域分布

性別職域分離については、一般に女性は公共部門、教育、保健、行政に集中し、男性は民間部門、製造、建設、運輸業に集中する傾向がある。

日本の場合、欧米諸国に比べて製造業における女性比率が高く、製造業が女性の重要な就職先となっていた。ところが1990年代以降、グローバル化と少子高齢化を通じて、地方における製

造業は衰退し、地方の女性の就業が卸売業や小売業、医療・福祉業に集中する「サービス経済化」が進行した。また女性の教育年数の増加とともに、従来男性が主であった専門技術職や管理職へ女性が参入するようになったが、その程度は欧米諸国に比べてきわめて低く、またその所在も都市に集中している。こうした性別職域分離と職種の地域的偏在が男女の地域移動のパターンの違いをもたらしていると考えられる。

【注記】

上記「4. 研究成果」は、既公表の下記文献から一部修正して転載したものである。
 水垣源太郎. (2020). なぜ地方出身の女性は帰郷しないのか～性別職域分離としごとの地域分布～. ナント経済月報. 2020年10月号, pp.30-35.

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「2005年SSM日本調査, 2005」(2005SSM研究会データ管理委員会)〕の個票データの提供を受けました。

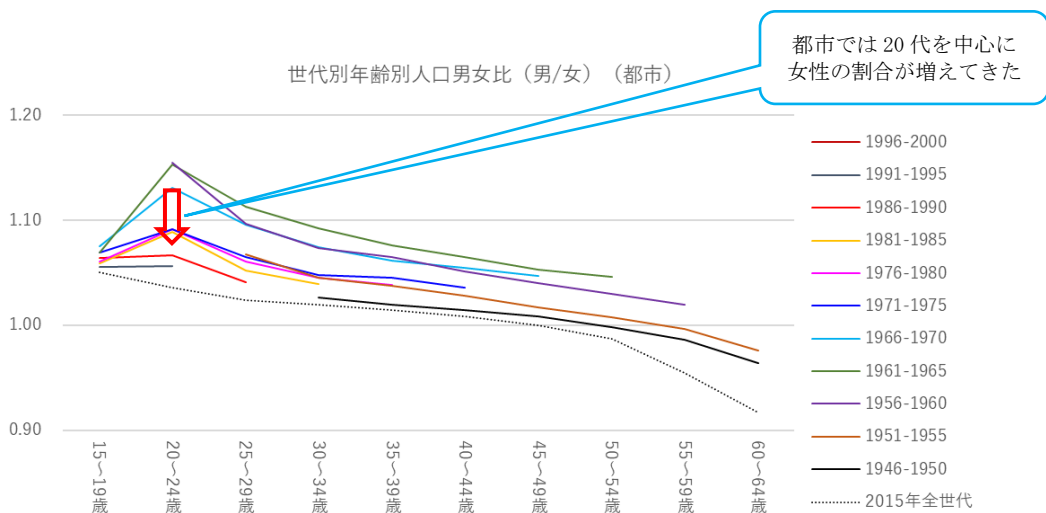


図1 世代別年齢別人口男女比 (男/女) (都市)

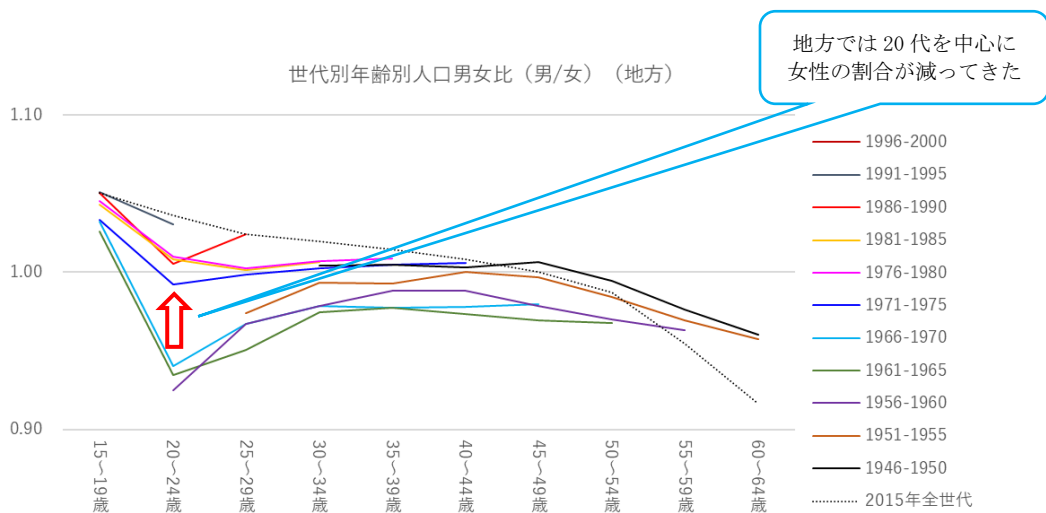


図2 世代別年齢別人口男女比 (男/女) (地方)

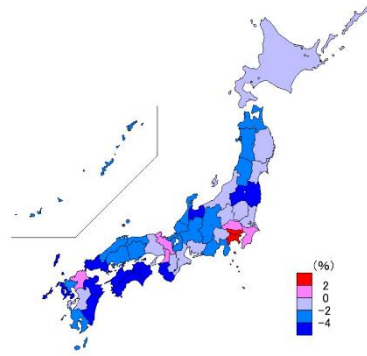


図3 1990年の20～24歳人口に占める女性の割合と
2015年の20～24歳人口に占める女性の割合との差分

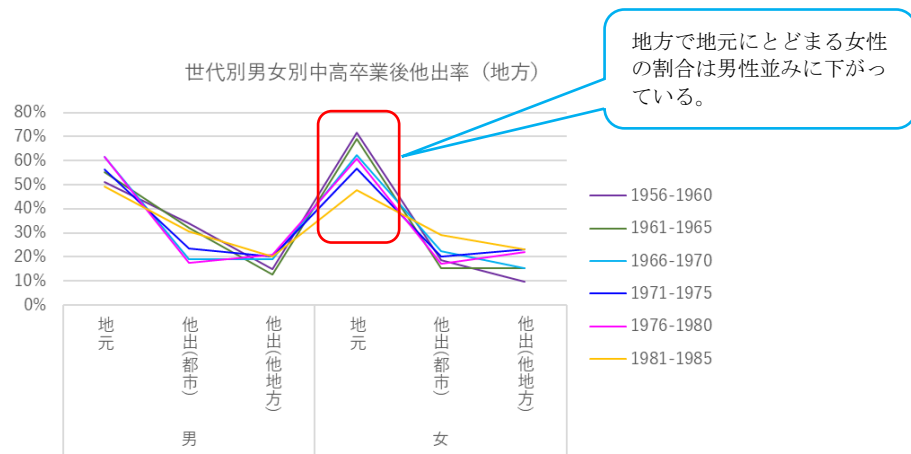


図4 世代別男女別中高卒業後の他出率（15歳時地方在住者のみ）

表1 地方出身者の中高卒業後の他出率とその要因

		地方					
		1956-1960	1961-1965	1966-1970	1971-1975	1976-1980	1981-1985
性別	ref.=男	-0.888 ***	-0.313	0.254	-0.407	0.111	0.288
15歳当時の家の暮らし向き(1下～5上)		0.069	0.047	0.486 *	0.416 *	-0.221	-0.022
中3時の学年での成績(1下～5上)		0.359 **	0.399 **	-0.089	0.181	0.399 *	0.376 *
高専短大卒	ref.=中高卒	0.880 *	1.128 **	0.742	1.757 ***	0.856 *	0.845
大学大学院卒	ref.=中高卒	1.802 ***	1.810 ***	1.851 ***	1.967 ***	1.214 **	1.976 ***
定数		0.800	0.475	0.025	1.061	-0.485	0.452
N		386	339	317	312	209	170
従属変数	0=地元	233	201	194	170	129	82
	1=他出	153	138	123	142	80	88
他出率		0.396	0.407	0.388	0.455	0.383	0.518

表2 地方出身他出進学者の帰郷率とその要因

		地方・男		地方・女	
		B	標準偏差	B	標準偏差
1961-1965	ref.=1956-1960	0.158	0.329	-0.563	0.361
1966-1970		0.158	0.349	-0.145	0.367
1971-1975		0.384	0.344	0.452	0.361
1976-1980		0.240	0.433	0.235	0.395
最終学歴	ref.=中高・高専短大	0.687 *	0.266	0.014	0.269
就職(1=正規職 0=それ以外)		-0.861 *	0.395	-0.363	0.307
就職(1=ホワイトカラー 0=それ以外)		0.826 **	0.306	0.959 **	0.350
定数		-0.655	0.435	-0.464	0.457
N		329		312	
従属変数	0=他出	186		152	
	1=帰郷	143		160	
帰郷率		0.435		0.513	

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 水垣源太郎
2. 発表標題 出産・育児期女性の再就業と地域労働市場 奈良市を事例として
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------